

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市内の豊かな自然の将来への承継 (6-1-1)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

市民の環境保全活動を促すことで、市民が自主的かつ積極的に自然環境の保全に取り組み、豊かな自然を将来に残すことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

アンケート結果によれば、市民等の環境意識は高まっています。このなかで市民の環境に対する満足度では、緑が豊か、空気がきれいといった自然環境についての満足度が高くなっています。また、行政に期待する環境施策としては、海岸浸食や海岸林の枯れなどが進行している海岸の保全が第1位となるなど、海岸に対する思い入れが強くなっています。こういった状況のなか、平成19年4月から「環境基本条例」を施行、平成21年度に「環境基本計画」を策定し環境に関する施策を進めているものの、市民・事業者・行政が協働して、自然環境の保全活動に取り組むための体制づくりが遅れています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

アース事業や清掃活動を通じ、小中学生においても地球温暖化や省エネ、環境美化への意識の高まりを感じる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

アース事業においては、全校実施が理想であるが、スタッフの確保等に課題があるため、市民及び企業ボランティアの協働が必要である。海岸清掃においても同様に市民及び企業への参加協力を呼び掛けていく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	海岸のごみは漂着ごみが多く、「砂丘コネクション」などのイベントに市民や企業のボランティアの参加を働きかけ、市民が一体となった取組みを行い、市の重要な観光資源である海岸の環境保全を図る必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	アースキッズへの参加者数	目標値・	70人	80人	90人	100人	110人
指標の説明	子どもの環境に対する意識の高まりの結果	実績値・	134人	68人			
指標名	海岸清掃参加者数	目標値・	960人	970人	980人	990人	1,000人
指標の説明	市民の環境保護に対する意識の高まりの結果	実績値・	1,510人	2,249人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	アースキッズ事業は、市内小学校の持ち回りで開催しており、今年度は児童数の少ない学校であったため目標人数には達していないが、環境意識は高まっている。海岸清掃は小中学生の意欲的な参加により目標値を上回った。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	アースキッズ事業は、児童数の少ない小学校の場合、複数校の実施も可能であるため、目標は達成できる。海岸清掃は、小中学校が現行通りの活動を続けてもらえれば目標は達成できる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	温暖化対策、新エネルギーの推進	環境下水道課	B	マイバッグ運動や新エネルギー・省エネルギー機器補助金を通じて、市民の温暖化防止への意識向上を図る。
2	ゴミ収集体制の整備等	環境下水道課	B	不法投棄や散乱ごみの防止について、パトロールや市民参加の定期的な清掃を推進するため、広報等を活用した啓発を図る。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	公害防止対策の推進 (6-1-2)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

大気、水質、土壌などの生活環境を良好な状態に保つことで、健康被害を受けず快適に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、悪臭や粉じんなどの公害についての苦情が、平成17年度の23件から平成21年度には35件と増加しており、これらに対する監視や公害発生の防止に向けた事業者への指導等を行っています。また、人体に有害な化学物質の発生につながる野焼きや簡易な焼却炉の使用も、減少してきているものの依然行われています。さらに、市民のゴミの散乱への関心が高まっている一方で、空き缶等のポイ捨てや飼い犬のふん放置は増えており、ポイ捨て防止を呼び掛ける看板の貸出数も増加しています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

典型7公害については、即解決できない問題もあるが、野焼きに関しては毎年ほぼ同件数で推移しているのが現状である。公害防止協定は企業立地の増減により締結状況が変わってくる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

公害苦情の解決については、施設改善などに多額な資金を必要とするため、短期に解決できないことが課題である。また、公害防止協定については、より環境に配慮した環境保全協定へと移行していくことが課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	公害苦情の解決は、短期的な解決は難しいため、地道な働きかけを行っていくものとする。野焼きの禁止については、市民へのPRを行うものとする。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	公害苦情件数	目標値・	28件	23件	18件	13件	8件
指標の説明	市民の環境意識の高まりの結果	実績値・	31件	26件			
指標名	公害防止協定の締結数	目標値・	43件	44件	46件	48件	50件
指標の説明	事業者の環境意識の高まりの結果	実績値・	52件	52件			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	公害苦情については、相変わらず野焼きの件数が減らないことが目標値を上回ることとなった。公害防止協定は目標に達成した。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	公害苦情件数は、典型7公害への対応が課題であり、野焼きについても、広報等により一層の周知徹底が必要である。公害防止協定については、件数目標は達成できている。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	環境施策、公害対策の推進	環境下水道課	B	・水質・臭気の定点観測及び自動車騒音の測定実施。 ・環境保全協定の推進を図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	温暖化対策の推進 (6-2-1)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

市民や市内事業者が、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出抑制などに取り組むことにより、地球温暖化の防止の役割を果たすことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

環境基本計画に関するアンケートの結果によれば、市民、事業者とも環境への関心度は「地球温暖化」が最も高くなっており、市民の地球温暖化への関心は高くなっています。本市は、原子力発電所が立地しており、温室効果ガスの排出による温暖化の抑制に貢献し、大きな役割を果たしています。また、本市は年間を通じ日照時間が長く、風の強い日が多いという特徴があり、太陽光発電や風力発電といった新エネルギーの活用に適した地域性を有しています。特に、太陽光発電については、施設整備に対する補助により、市内の太陽光発電施設の設置数が増加しており、市民の太陽光エネルギーの活用意識が高まっています。しかし、その一方で、省エネルギー化の取り組みや公共施設への新エネルギーの導入は遅れています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

温室効果ガス排出量は、省エネ機器やエコカー等の性能向上により排出量が大きく削減される。太陽光発電については、全国的な意識の高まりにより、導入件数は年々増加している。エコアクション21については、節電や廃棄物処理など、すでに同様の運用をしている事業所が多いと思われ、認証取得の意味合いが薄れてきているのかとも考えられる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

全国的な太陽光発電への意識の高まりにより、公共施設への太陽光発電の導入を計画的に進める必要が出てきている。温室効果ガス削減については、中長期の省エネ計画をより推進し、削減のためのハード整備を進める必要がある。エコアクション21を中小事業所のみならず、市内すべての事業所に理解してもらえよう、市が取得を支援する「自治体イニシアチブ事業」等を通じて広く普及を図ることが必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	地球温暖化対策を市が率先して行っていることを市民にPRするため、公共施設への太陽光発電システムの導入を図るとともに、エコアクション21の範囲拡大認証取得を進める必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	温室効果ガス排出量	目標値・	6,190t	6,082t	5,974t	5,866t	5,758t
指標の説明	市役所が省エネルギー化に取り組んだ結果	実績値・	5,920 t	5,931t			
指標名	太陽光発電システム等の導入割合	目標値・	3.5%	4.2%	4.9%	5.5%	6.0%
指標の説明	温暖化対策への意識の高まりの結果	実績値・	2.9%	3.8%			
指標名	エコアクション取得事業所数	目標値・	19社	22社	25社	28社	30社
指標の説明	事業者の環境に対する意識の高まりの結果	実績値・	7社	9社			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	市役所の温室効果ガス排出量は、基準年のH17年度比マイナス19.43%となり目標以上の達成となった。事務部門の電気が21.0%の減となり、空調機器の更新が大きく影響したものと思われる。太陽光発電の一般住宅への普及率は、自然エネルギーへの関心の高さにより、前年度よりおよそ1%増加した。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	市役所の温室効果ガス排出量は、実行計画の見直しを図りH27年度の目標設定をする必要がある。太陽光発電については、今後も普及率は増えていくと思われ、目標達成は不可能ではない。エコアクション21については、達成見込み件数がきびしいため、自治体イニシアチブ等により一層の企業支援を行う必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	温暖化対策、新エネルギーの推進	環境下水道課	B	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金の交付により、意識啓発に努めるとともに、機器の導入件数の増加を図る。一事業所としてのエコアクション21範囲拡大取得を進めるとともに、市内事業所の取得を援助する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	ゴミ適正処理の推進 (6-3-1)		
担当課	環境課	責任者	課長 村松 学

(1) 施策の目的

ゴミが適正に処理され、不法投棄が減少することで、清潔で快適な生活を送ることができます。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、資源循環型社会の実現を目指し、生ゴミ処理機の導入に対する補助金交付やマイバック運動の推進によりゴミの減量化を推進しています。しかし、1人1日あたりのゴミの排出量は県平均を上回っており、さらにゴミの減量化を進める必要があります。また、不法投棄パトロールの実施や町内会と協力の啓蒙活動など、ゴミの不法投棄の防止を進めていますが、依然として不法投棄が行われ、特に、家電製品や粗大ゴミの不法投棄が増えています。さらに、排出されたゴミについては、牧之原市と組合を結成し、焼却、最終処分を実施していますが、ゴミ処理施設の建設から18年以上が経過し老朽化が進み、また、最終処分場の埋立残容量も少なくなっています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

ゴミの排出量は、リサイクル化、人口減少と高齢化、景気低迷など全国的に見ても年々減少している。ゴミゼロ運動については、30年の実施実績があり、市民活動として定着している。市民のリサイクルに対する意識は高まってきていることが、リサイクル率の増加に表れている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

御前崎市のごみ総排出量における事業系ごみの割合が多いため、店舗、事務所等へのごみ減量の働きかけが課題である。市民1人1日当たりゴミ排出量の減量化を推進するとともに、リサイクルにかかる経費を減らすために、3Rのリデュース(発生抑制)の意識啓発を図ることが課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	市民一人当たりごみ排出量は年々低下し、リサイクル率も向上するなど市民のごみに対する意識は、高まっていると思われるため、引き続き現在の施策を継続していくが、不法投棄防止への対策も強化していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民1人1日当たりゴミ排出量	目標値	1,091g/人・日	1,085g/人・日	1,079g/人・日	1,073g/人・日	1,067g/人・日
指標の説明	市民の環境意識の高まりの結果	実績値	1,027g/人・日	970g/人・日			
指標名	リサイクル率	目標値	32.4%	34.3%	36.2%	38.1%	40.0%
指標の説明	3R活動の理解が進んだ結果	実績値	27.8%	33.3%			
指標名	ゴミゼロ運動への参加者数	目標値	6,920人	6,940人	6,960人	6,980人	7,000人
指標の説明	市民の環境意識の高まりの結果	実績値	4,842人	5,768人			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	市民1人1日当たりゴミ排出量は3年連続減少となったが、リサイクル率は目標に達しなかった。ゴミゼロ運動は定着しており、毎年大きな変動はない。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	ゴミ総排出量は年々減少しているため、市民1人1日当たりゴミ排出量は、すでに目標年度の数量を達成した。リサイクル率の目標達成には一層の意識啓発が必要である。ゴミゼロ運動への参加者は、町内会に属さない市民の方への参加啓発が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	資源化率向上の調査企画	環境下水道課	B	・3R促進のため、広報・イベント等で啓発を図る。 ・古紙の拠点回収の更なる推進を図る。
2	ごみ収集体制の整備等	環境課	B	・不法投棄防止パトロールを、より実効性のあるものとするため、実施方法等の検討を図る。 ・不法投棄防止や散乱ごみ回収などについて、地域と連携した対策を実施する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安全でおいしい水の確保 (6-4-1)		
担当課	水道課	責任者	課長 村松 正勝

(1) 施策の目的

安全でおいしい水を安定的に確保することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市の水道は、大井川広域水道(企業団)と榛南水道(県企業局)から安定的に受水していますが、今後の水需要については、改めて予測の見直しを行い、経営健全化に取り組んでいるところです。なお、本市においては他市に比べて比較的安い水道料金となっております。料金徴収についても積極的な取り組みを行っており、ここ3年の収納率は98%前後となっております。また施設整備については、東海地震に備えて耐震化工事を進めています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

人口の減少や企業の景気低迷により、年々水需要が減少してきており、財政的に厳しい状況が続いている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

施設を適正に維持管理することで、故障等の早期発見、早期対応を心がけ、経費の削減に努める。
また、老朽管の更新については、国庫補助金、企業債借入を行い、財源を確保し計画的に進めることで水の安定供給を図っていく。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	<ul style="list-style-type: none"> 老朽管や配水施設の耐震化は国庫補助金、企業債借入を行い計画的に実施していく。 配水施設を適正に維持管理し経費削減に努める。 料金滞納者については、停水を含め断固たる処置を実施していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	料金収納率	目標値	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%
指標の説明	水道事業の健全化に取り組んだ結果	実績値	98.5%	99.0%			
指標名	管路耐震化率	目標値	53.0%	54.0%	55.0%	56.0%	57.0%
指標の説明	耐震化に取り組んだ結果	実績値	51.0%	51.5%			
指標名	水道水が「おいしく飲める」と回答した人の割合	目標値	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
指標の説明	安心安全な給水に取り組んだ結果	実績値	77.6%	85.1%			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	収納率及び安心安全な給水に取り組んだ結果については目標が達成できて向上が見られたが、管路耐震化率については、限られた予算額の中での工事なので、なかなか目標に達することができない。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	収納率については、未納者に対し断固たる措置をすることで目標達成は可能と推測する。管路耐震化工事については、予算上の問題があり、このままでは達成不可能である

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	管理収納業務	水道課	B	未納者への督促状、催告状の送付などにより確実な収納管理を行う。
2	水道施設整備	水道課	B	老朽管は耐震性のある水道管へ布設替える。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	長期的な経営計画を踏まえた汚水処理整備の推進 (6-5-1)		
担当課	下水道課	責任者	環境部長兼課長 山田博之

(1) 施策の目的

美しい川や海の水環境を守るとともに、快適な生活を過ごせることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では現在、汚水処理整備率(下水道・農業集落排水・合併浄化槽)が72.5%となっています。そのうち御前崎地域では22.6%です。下水道事業の経営に当たっては、厳しい財政情勢のもと、下水道処理施設の運営方法の変更など経営健全化に向けた取り組みを行っています。また、下水道施設を将来に渡って維持していくために、ライフサイクルコストの縮減などを盛り込んだ長寿命化計画を平成22年度に策定しました。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

御前崎・白羽地区において合併処理浄化槽による整備方針に決定したことにより、整備促進を行えるようになった。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

合併処理浄化槽は個人設置型であり、単独浄化槽からの付替えもあるため、翌年度の設置基数を把握するのが難しく、当初予算措置した金額を超える申請が予想される。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	公共下水道及び農業集落排水事業区域の整備は、ほぼ完了しているため、合併処理浄化槽整備区域の汚水処理整備率の向上に努める必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	汚水処理整備率(御前崎地区)	目標値	17.0%	18.5%	20.0%	21.5%	23.0%
指標の説明	汚水処理整備に取り組んだ結果	実績値	25.6%	27.4%			
指標名	下水道処理に関わるコスト	目標値	270百万円	265百万円	260百万円	255百万円	250百万円
指標の説明	コスト削減努力に取り組んだ結果	実績値	296百万円	315百万円			
指標名	下水道水洗化率	目標値	92.0%	92.7%	93.5%	94.2%	95.0%
指標の説明	下水道接続可能地域の接続に取り組んだ結果	実績値	93.8%	94.5%			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	汚水処理整備率(御前崎地区)及び下水道水洗化率は目標値を上回ったが、下水道処理に関わるコストが目標を達成することが出来なかった

(3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	汚水処理整備率及び下水道水洗化率は目標値の達成は可能であると考えられるが、下水道処理に関わるコストにあっては目標値を達成するには、更なる努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	汚水処理の整備の推進	環境下水道課	A	推進委員会を中心に、御前崎・白羽地区の合併浄化槽での普及促進を実施し、汚水処理整備率の向上を図る。公共下水道及び農業集落排水事業の面整備はほぼ完了しているため、未接続者へ水洗化への促進に努める。
2	下水道施設の良好な維持管理	環境下水道課	B	下水道施設の長寿命化計画、農業集落排水施設の最適化構想に基づき、改築・更新を計画的に実施し、施設の延命化を図ると共に維持管理費縮減に努める。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了